



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 エクシオグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長CFO (氏名) 林 茂樹 TEL 03-5778-1105  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月28日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	265,174	△0.0	9,212	7.7	12,450	7.9	7,341	11.1
2023年3月期第2四半期	265,185	1.6	8,550	△49.8	11,542	△35.7	6,610	△40.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 11,827百万円 (20.8%) 2023年3月期第2四半期 9,787百万円 (△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	69.07	69.05
2023年3月期第2四半期	60.48	60.46

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	548,724	312,092	55.8	2,892.59
2023年3月期	577,941	307,941	52.5	2,832.22

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 306,159百万円 2023年3月期 303,198百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	51.00	—	51.00	102.00
2024年3月期	—	60.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	0.4	34,000	4.4	34,900	3.3	23,600	6.1	223.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	109,812,419株	2023年3月期	109,812,419株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,969,671株	2023年3月期	2,759,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	106,282,191株	2023年3月期2Q	109,303,504株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手）

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種規制が緩和され、個人消費や設備投資が持ち直すなど景気は緩やかに回復いたしました。一方で、世界的な金融引き締めによる影響、長期化するウクライナ情勢、円安の進行による物価上昇など景気を下押しするリスクに対し注視が必要な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとしての高速かつ安定的なサービス提供が求められており、サイバー攻撃による被害も増加する状況下において、更なるネットワークの強化や安全性の確保は重要な課題となっております。また、近年、流通するデータ量は増加傾向にあり、大量のデータを蓄積・処理するデータセンターの重要性が更に増している状況です。

建設分野については、資材価格やエネルギー価格の高騰による影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業における投資拡大など持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、国土強靱化に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業運用の効率化を進めながら成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、モバイル分野については、各通信キャリアが足元の設備投資を抑制し発注を絞っている状況に対応するため、大胆な人員シフトを含めた柔軟な施工体制の実現により生産性向上を加速する仕組みづくりを行いました。一方、アクセス分野については、コロナ禍によるリモートワーク需要に伴う光回線需要は一巡したものの、通信インフラ設備の維持・更新に係る工事等については堅調に推移しております。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、公共関連では、高速道路インフラ関連工事についても堅調に推移しました。一方で、今後の事業拡大に向けた電力線接続技術者の育成等の人的資本への投資も着実に進めております。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、昨年実施した子会社を含む事業の再編により、上流から下流までの一気通貫でのサービスが可能となり、効率かつ積極的に事業を運営してまいりました。また、グローバル分野については、IT機器を利活用するリファービッシュビジネスやインフラシェアリング設備構築のほか、EV充電設備構築を手掛けるなど、事業の幅を広げる一方、経営資源の効率的な活用を図るための構造改革を進めているところです。

当社グループは、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2021～2025年度）」の達成に向け、今後とも持続的な成長に資する挑戦を続けてまいります。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は3,265億9千5百万円（前期比8.7%増）、売上高は2,651億7千4百万円（前期比0.0%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は92億1千2百万円（前期比7.7%増）、経常利益は124億5千万円（前期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億4千1百万円（前期比11.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注)	118,845	△5.4%	105,765	40.5%	101,984	2.6%
売上高 (注)	111,935	△6.0%	69,779	8.1%	83,459	2.3%
セグメント利益	5,703	△18.2%	1,400	28.9%	2,107	328.3%

(注) 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野は概ね計画通り推移しました。NCC各社を含むモバイル分野では、都市部を中心とした繋がりにくさ解消のための投資も行われている一方で、一部キャリア事業者の投資抑制が続いており、着実に手持ち工事の消化を進めると共に、キャリア別の施工体制を一本化し、発生した人的余力を都市インフラ事業やシステムソリューション事業といった成長事業へシフトする取り組みを進めるなど、効率的な業務運営に努めております。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。また、高速道路トンネルの通信線路工事等の道路インフラ工事も堅調に推移しました。エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大している他、洋上風力発電の電力自営線構築を担う人財の育成を引き続き進めてまいります。また、一昨年来進めております木質バイオマス発電所の建設についても、2024年運用開始に向け、順調に進捗しております。

EV充電設備に関しては、「Terra Charge」を提供するTerra Motors株式会社様と業務提携を行いました。「Terra Charge」は、2022年4月より開始した電気自動車（EV）向けの充電インフラで、当社グループの保有する高品質な電気・情報通信インフラ構築における技術力と融合することで、相互に事業シナジーを生み、EV充電インフラの普及を加速してまいります。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、システム開発・運用保守における中核会社2社を中心に、上位コンサルから保守運用までワンストップでのサービス提供を行うことで、更なる収益向上を目指す取り組みを続けております。また、文教系や地方自治体向けに当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを続けております。グローバル分野におきましては、一部プロジェクトや構造改革の遅れにより計画の進捗に遅れがみられますが、APACを中心に全世界的にサービス提供を継続しております。なお、海外事業統括会社であるEXEO Globalは、7月に新本社ビル“The Pulse”をオープンしました。このオフィスには、これまで分散していたグループ会社9社が入居し、異なる強みを持つ人々がより密接につながることで、シンガポールでの人材の継続的な雇用、テクノロジー部門への投資など、積極的にビジネスを展開してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ292億1千6百万円減少し、5,487億2千4百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ333億6千7百万円減少し、2,366億3千2百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ41億5千万円増加し、3,120億9千2百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	51,453	50,422
受取手形・完成工事未収入金等	232,567	173,385
有価証券	263	96
未成工事支出金等	53,877	72,631
その他	15,645	14,596
貸倒引当金	△83	△81
流動資産合計	353,723	311,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	39,750	38,968
土地	62,701	63,212
その他（純額）	33,182	42,940
有形固定資産合計	135,635	145,121
無形固定資産		
のれん	15,112	14,388
その他	7,995	8,156
無形固定資産合計	23,108	22,544
投資その他の資産		
その他	66,104	70,916
貸倒引当金	△630	△909
投資その他の資産合計	65,473	70,007
固定資産合計	224,217	237,673
資産合計	577,941	548,724

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,033	52,474
短期借入金	28,748	12,311
未払法人税等	4,531	3,955
未成工事受入金	12,692	18,104
引当金	4,647	4,388
その他	33,444	29,730
流動負債合計	159,097	120,964
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	53,632	56,187
引当金	778	717
退職給付に係る負債	10,083	10,417
その他	16,407	18,345
固定負債合計	110,901	115,667
負債合計	269,999	236,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	28,912	29,046
利益剰余金	256,303	258,185
自己株式	△5,848	△9,163
株主資本合計	286,256	284,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,772	10,227
為替換算調整勘定	1,490	3,211
退職給付に係る調整累計額	7,678	7,763
その他の包括利益累計額合計	16,941	21,202
新株予約権	162	147
非支配株主持分	4,580	5,784
純資産合計	307,941	312,092
負債純資産合計	577,941	548,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	265,185	265,174
売上原価	233,473	228,914
売上総利益	31,712	36,260
販売費及び一般管理費	23,161	27,048
営業利益	8,550	9,212
営業外収益		
受取利息	27	118
受取配当金	448	425
為替差益	2,101	2,585
その他	1,120	919
営業外収益合計	3,698	4,048
営業外費用		
支払利息	223	361
その他	483	449
営業外費用合計	706	810
経常利益	11,542	12,450
特別利益		
段階取得に係る差益	467	—
特別利益合計	467	—
税金等調整前四半期純利益	12,009	12,450
法人税等	5,137	4,967
四半期純利益	6,871	7,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,610	7,341



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,871	7,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	2,456
為替換算調整勘定	2,890	1,803
退職給付に係る調整額	△1,031	85
その他の包括利益合計	2,916	4,344
四半期包括利益	9,787	11,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,435	11,601
非支配株主に係る四半期包括利益	352	226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の数：3,000,000株（消却前発行済株式総数に対する割合 2.7%）

(3) 消却予定日：2023年11月30日

(株式分割)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことについて決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年3月31日（日）（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日（金））  
最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数（※）

株式分割前の発行済株式総数：106,812,419株

今回の分割により増加する株式数：106,812,419株

株式分割後の発行済株式総数：213,624,838株

株式分割後の発行可能株式総数（変更なし）：300,000,000株

（※）当社は2023年11月10日開催の取締役会において、2023年11月30日付で自己株式3,000,000株を消却することを決議しており、上記は、消却後の株式数により表示しております。

(3) 日程

基準日公告日（予定）：2024年3月15日（金）

基準日：2024年3月31日（日）

効力発生日：2024年4月1日（月）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株あたり四半期純利益	円 銭 30.24	円 銭 34.54
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益	30.23	34.53

(5) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を2024年4月1日以降、次のとおり調整します。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第9回新株予約権	1,992円	996円
第10回新株予約権	3,104円	1,552円